2026 年 8 月 19 日

当社および米国連結子会社への不正アクセスに関するご報告（最終報）

本社：横浜市都筑区仲町台 2 － 7 － 1
社長：加々美 勉
資本金：135 億円
コード番号：1377

株式会社サカタのタネは、2025 年 11 月 17 日に公表しました当社サーバーに対する不正アクセスおよび 2026 年 2 月 13 日に公表しました米国の連結子会社のサーバーに対する不正アクセスについて（https://corporate.sakataseed.co.jp/ir/library/others.html）、外部専門会社と連携し、被害状況の把握、原因究明および再発防止に向けた対応を進めてまいりました。この度、本件に関する調査が完了しましたので、最終的な被害状況および再発防止策等について、以下のとおりご報告いたします。

本件に関して、多大なるご心配とご迷惑をおかけする事態となりましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。当社は、お客様をはじめステークホルダーの皆さまの大切な情報を預かる責任ある企業として本件を重く受け止め、セキュリティ対策の徹底を図り、再発防止に全力を尽くしてまいります。

1.当社サーバーに対する不正アクセスについて（2025 年 11 月 17 日公表、同 12 月 22 日 第 2 報）

（1）経緯

当社は、当社サーバーに対する第三者による不正なアクセスを感知し、その後、慎重な調査を行った結果、データの一部にアクセスされた形跡があることを 2025 年 11 月 11 日に確認しました。その後、外部のセキュリティ専門会社と連携して解析を行い、侵入経路や不正アクセスの状況等を調査した結果、お客様やお取引先様に関する個人情報に不正にアクセスされ、それらの情報が外部に漏えいした可能性が判明しました。

当社は、被害拡大の防止および安全確保のため、不正アクセス経路の遮断や各種セキュリティツールの強化等の対応を実施いたしました。

（2）被害状況

当社が保有する個人情報のうち、漏えいした可能性のある個人情報は以下のとおりです。本件に起因する二次被害は、現時点において確認されておりません。また、本件については、関係当局へ報告を実施済みです。

① 卸売業務に関連するお客様、お取引先様（業務委託先、商品仕入先など）の個人情報
約 4 万 4,000 件
氏名及び住所、一部の方の電話番号とメールアドレス

② 当社のオリジナル企業カレンダーのプレゼント企画、「希望のタネ」企画などにご応募いただいた方の個人情報　約 2,500 件　氏名、住所、電話番号
③ 研究技術職関連等の採用試験応募者と候補者の方に関する個人情報　約 5,000 件
④ 従業員（役員、社員、退職者、派遣社員、グループ会社社員などを含む）に関する個人情報　約 5,000 件
⑤ その他のお取引先様に関する個人情報　約 200 件　※1

※1 第 1 報および第 2 報公表後の調査の過程で、追加で判明したものです。

（3）原因・再発防止策

① 原因等

当社によるログ解析では、本不正アクセスは、リモートアクセス用の公開サーバーが起点となり、管理者権限を取得された可能性があることが判明しておりました。その後、不正アクセスの原因究明のため、外部のセキュリティ専門会社にフォレンジック調査を依頼しましたが、当社によるログ解析で判明していた内容と異なる侵入経路、その他新たな事実は確認されませんでした。

② 再発防止策

本不正アクセスの実態、原因等を踏まえ、主に以下の再発防止策を実施しております。

・ ネットワーク管理体制の見直しと通信制限強化
・ 管理者権限の厳格な運用と 24 時間監視体制による不正アクセス検知の強化
・ 社内関連規程等の見直しおよび従業員全体に対する情報セキュリティ教育の徹底

（4）個人情報の漏えいの対象となった方へのご案内および対応について

個人情報の漏えいの対象となった方には、個人情報保護法の定めに従い、個別に封書にてご連絡しております。なお、個別のご連絡が困難な方につきましては、本公表をもって本人への通知に代わる措置とさせていただきます。また、本件専用のお問合せ窓口は 2026 年 6 月末をもって閉鎖いたしました。今後のお問合せは、以下にお願いいたします。

サカタのタネ個人情報窓口（お客様相談室）
電話番号：0120-337-936（フリーダイヤル）
受付時間：平日 9:00～17:00

2.米国の連結子会社のサーバーに対する不正アクセスについて（2026 年 2 月 13 日公表）

（1）経緯

当社は、2026 年 1 月 21 日、当社の連結子会社であるアメリカの Sakata America Holding Company, Inc.のサーバーに対する不正アクセスを検知しました。その後の調査により、同サーバーの一部の情報に不正にアクセスされ、それらの情報が漏えいした可能性があると判断いたしました。

なお、既にお知らせしておりますとおり、この事案と上記 1.の事案は、侵入経路が異なり、直接の関係はないものと認識しております。

（2）調査結果

外部専門会社によるログ解析およびフォレンジック調査の結果、リモートアクセスの認証情報が

起点となり、社内ネットワークに侵入された可能性があると判断いたしました。
　また、本件の影響は当社連結子会社である Sakata America Holding Company, Inc. の一部システムに限定されており、当社およびその他の国内外グループ会社への影響は確認されておりません。

（3）二次被害の状況および再発防止策

　現時点において、本件に起因する情報の不正利用やその他の二次被害は確認されておりません。また、本件による事業活動への重大な影響は生じておらず、当該子会社の事業活動は通常どおり継続しております。
　今回の不正アクセスの調査結果を踏まえ、ネットワーク管理体制の見直しなどの再発防止策およびセキュリティ強化策を実施しております。

（4）お問い合わせ先

　当社および米国子会社の両案件に関するお問い合わせは、当社コーポレートコミュニケーション部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。